

環境省令第 号

大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）第十八条の十四、第十八条の十五第一項及び同条第二項の規定に基づき、大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成十八年 月 日

環境大臣 小池百合子

大気汚染防止法施行規則の一部を改正する省令

大気汚染防止法施行規則（昭和四十六年<sup>厚生省</sup>通商産業省令第一号）の一部を次のように改正する。

第十六条の四中「別表第七の中欄に掲げる作業の種類ごとに同表の下欄に掲げる」を「次の」に改め、同条に次の各号を加える。

- 一 特定粉じん排出等作業を行う場合は、見やすい箇所に次に掲げる事項を表示した掲示板を設けること。
  - イ 法第十八条の十五第一項又は第二項の届出年月日及び届出先、届出者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
  - ロ 特定粉じん排出等作業の実施の期間
  - ハ 特定粉じん排出等作業の方法
- 二 現場責任者の氏名及び連絡場所

二 前号に定めるもののほか、別表第七の中欄に掲げる作業の種類ごとに同表の下欄に掲げるとおりとする。

別表第七の一の項中「次項」の次に「又は三の項」を加え、「Z四八一二に規定する放射性エアロゾル用高性能エアフィルタ」を「Z八一二二に定めるHEPAフィルタ」に改める。

同表の三の項中「除去するに当たつては一の項下欄イからニ」を「掻き落とし、切断、又は破砕により除去する場合は一の項下欄イからニまでに掲げる事項を遵守することとし、これら以外の方法で除去する場合は二の項下欄イからハ」に改め、同項を同表四の項とする。

同表中二の項を三の項とし、一の項の次に次のように加える。

<p>一一 令第三条の四第一号に掲げる作業のうち、令第三条の三第二号に掲げる建築材料を除去する作業であつて、特定建築材料を掻き落とし、切断、又は破砕以外の方法で除去するもの（次項に掲げるも</p>	<p>次に掲げる事項を遵守して作業の対象となる建築物に使用されている特定建築材料を除去するか、又はこれと同等以上の効果を有する措置を講ずること。 イ 特定建築材料の除去を行う部分の周辺を事前に養生すること。 ロ 除去する特定建築材料を薬液等により湿潤化すること。 ハ 特定建築材料の除去後、養生を解くに当たつては、特定建築材料を除去した部分に特定粉じんの飛散を抑制するた</p>
--	---

のを除く。)

めの薬液等を散布するとともに作業場内の特定粉じんを処理すること。

様式第三の四を次のように改める。

都道府県知事 殿  
市 長

届出者 氏名又は名称及び住所並びに  
法人にあつては、その代表者 印  
の氏名  
電話番号

特定粉じん排出等作業を実施するので、大気汚染防止法第18条の15第1項（第2項）の規定により、次のとおり届け出ます。

特定工事の場所	(特定工事の名称)			
特定粉じん排出等作業の種類	大気汚染防止法施行規則別表第7 1の項 建築物の解体作業（次項又は3の項を除く） 2の項 建築物の解体作業のうち、石綿を含有する断熱材、保温材又は耐火被覆材を除去する作業（掻き落とし、切断、又は破砕以外の方法で特定建築材料を除去するもの）（次項を除く） 3の項 特定建築材料の事前除去が著しく困難な解体作業 4の項 改造・補修作業 _____ (件)			
特定粉じん排出等作業の実施の期間	自 年 月 日	整理番号		
	至 年 月 日	受理年月日		
特定建築材料の種類	1 吹付け石綿 2 石綿を含有する断熱材 3 石綿を含有する保温材 4 石綿を含有する耐火被覆材	審査結果		
特定建築材料の使用箇所	見取図のとおり。			
特定建築材料の使用面積	m <sup>2</sup>			
特定粉じん排出等作業の方法	別紙のとおり。			
参 考 事 項	特定粉じん排出等作業の対象となる建築物の概要	耐火・準耐火・その他 延べ面積 m <sup>2</sup> ( 階建 )	備考	
	注文者の氏名又は名称			
	届出をする者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号		
	下請負人が特定粉じん排出等作業を実施する場合の当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号		

- 備考 1 特定粉じん排出等作業の対象となる建築物の部分の見取図を添付すること。見取図は、主要寸法及び特定建築材料の使用箇所を記入すること。
- 2 参考事項の欄に掲げる事項は必須の記載事項ではないが、同欄に所定の事項を記載した場合は、同欄をもつて、大気汚染防止法施行規則第10条の4第2項第1号に規定する事項のうち特定粉じん排出等作業の対象となる建築物の概要及び同項第3号から第5号までに規定する事項を記載した書類と見なす。
- 3 印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書、見取図及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあつてはその代表者）が署名することができる。

別紙

特定粉じん排出等作業の方法

特定建築材料の処理方法		除 去・囲い込み・封じ込め・その他
集 じん ・ 排 気 装 置	機種・型式・設置数	
	排気能力（ $m^3/min$ ）	（1時間当たり換気回数 回）
	使用するフィルタの種類及びその集じん効率（%）	
使用する資材及びその種類		
その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法		

- 備考 1 本様式は、特定粉じん排出等作業ごとに作成すること。
- 2 使用する資材及びその種類の欄には、湿潤剤・固化剤等の薬液、隔離用のシート・接着テープ等の特定粉じん排出等作業に使用する資材及びその種類を記載すること。
- 3 その他の特定粉じんの排出又は飛散の抑制方法の欄には、大気汚染防止法施行規則別表第7に規定する「同等以上の効果を有する措置」の内容、散水の方法、囲い込み又は封じ込めの方法等を記載すること。
- 4 作業場の隔離状況及び前室の設置状況を示す見取図を添付すること。見取図は、主要寸法、隔離された作業場の容量（ $m^3$ ）並びに集じん・排気装置の設置場所及び排気口の位置を記入すること。

附 則

この省令は、平成十八年三月一日から施行する。